

配慮を行ない、とくに輸出の促進と所得政策の有効な実施によりこれらのポンド危機対策としてとられた緊急措置をできるだけ早期に緩和しようするような情勢を導くところにあるといえよう。この点、最近フランスが公定歩合の引下げを実施したことは、そのねらいが主として国内面への配慮にあったとはいえ、英国の公定歩合引下げによって一つの好材料を提供したことは争えない。

エカフェ第21回総会について

エカフェ(国連アジア極東経済委員会)第21回総会は、3月16日から29日までニュージーランドの首都ウェリントンにおいて開催された。

本年の総会では、アジアにおける農業生産の不振が、食糧輸入の増大による外貨事情の悪化や物価の上昇を誘発するなど、多くの経済的諸困難を惹起している実状にかんがみ、「一般経済情勢報告」の主題として「経済開発における農業部門の役割」がとりあげられたが、各国の関心は、目下エカフェを中心に検討が行なわれているアジア開発銀行の設立問題に集中、その結果銀行の設立促進決議案が上程され、満場一致をもって採択されるに至った。このほか、本総会では国連貿易開発会議の勧告の早期実施の問題をはじめ、経済開発計画の相互調整、技術援助の拡大、鉱物資源の開発などの諸問題が取りあげられた。

経済開発における農業部門の役割

事務局は、「一般経済情勢報告」の討議資料の中でエカフェ諸国は基本的には農業国(人口の約7割)であるにもかかわらず、食糧生産が高い人口増加率に追いつけえないといった農業の低生産性が経済発展を大きく阻害している実情を指摘し、農業の工業化に資する戦略的役割を強調した。

すなわち、農業の生産性向上とこれに伴う所得増大は、①農業部門に貯蓄余力を生じ、工業向け投資を促進する、②原材料の供給増大を通じて、農業関連工業の発展を促す、③食糧輸入の削減、

農産品輸出の増大により外貨の節約、ないし獲得に貢献する、④食糧不足の解消を通じてインフレを抑制し、民生の安定に資するなど工業化の基本的前提条件である。このため、各国は農地改革、農業金融制度の改善、流通機構の整備、新技術の導入、農業知識の普及などを通じて農業をいっそう振興する必要がある、モデルケースとして、わが国の明治維新以降における農業の発展を紹介した。

こうした事務局の見解に対し、大多数の国はおおむね賛同の意向を示し、とくに、先進国側の日本、米国が技術導入による生産性の向上を強調したのをはじめ、英国は自国の経験に徴し、協同組合運動が農業金融の改善に寄与した点を力説した。また、オランダは農村の近代化を、豪州が土地改良の問題をとりあげ、それぞれ農業振興に資する方策を示唆した。

しかし、低開発国の一部は必ずしもこれに賛成せず、とくにパキスタン、イランは一次産品市況が農産品を中心に低迷している現在、産業の多角化こそ望ましい方向であり、農業の振興を強調することはむしろ工業化への意欲を阻害するものであると批判して注目された。

アジア開発銀行の設立

本問題は、これを域内経済協力のシンボルとして推進しようとするエカフェ事務局長の積極的な働きかけもあって、最大の関心を呼び、その結果銀行の設立促進に関する決議案が、日本をはじめイラン、インド、パキスタン、ネパール、フィリピン、南ベトナム、タイ、マレーシア、セイロンの10か国により提案され、米英など域外先進国のみならず、ソ連の反対もなく満場一致をもって採択された。もっとも、この間、一部の域内低開発国の間には自国の利害関係もからんで意見の相違がみられたが、米国は銀行が域内国の支持をえ、適切に運営されるのであれば協力を惜しまない旨発言したほか、英国も設立に関し域内国との協議に応ずる用意がある旨の発言を行なった。

本決議の内容は、①開発銀行の設立の必要性と

域内国の協調ならびに域外先進国の協力が肝要であることを十分認識し、銀行設立をエカフェにおける最優先順位の重要課題としてとりあげ、その実現を促進する。②このため、新たに9か国(日本、イラン、インド、パキスタン、セイロン、タイ、フィリピン、マレーシア、南ベトナム)代表の専門家で構成する諮問委員会を設置し、④域内国との協議、⑤域外先進国に対する協力要請、⑥国際金融機関との協調連絡を行なうとともに、⑦銀行定款案を作成の上、閣僚会議(本年12月または明年早々開催の予定)に報告することを主旨とするものである。

その他注目すべき事項

このほか、本総会では、南北問題の解決に対する域内低開発国の意欲的な姿勢を反映し、国連貿易開発会議における諸勧告の早期実施を内容とする決議案が採択されたほか、各国個々に進められている経済開発の相互調整、科学、技術援助の拡大、アジア国際見本市の開催(1966年11月、バンコック)、鉱物資源の開発、工業化促進策の検討など、主として域内経済協力の推進に関する問題がとりあげられた。

なお、イスラエル、サウジアラビア両国からエカフェ加盟の申請があったが、一部の反対から次回持越しとなり、新たに調査委員会を設置してエカフェの地理的範囲ならびに加盟国の資格問題を検討することとなった。

明年の第22回総会は、インドのニューデリーで開催され、「経済開発と人的資源」が一般経済情勢報告の主題として取り上げられることとなった。

共産圏諸国の最近の

経済動向とその問題点

共産圏諸国においては、おおむね1961年以降経済成長鈍化の傾向がみられたが、昨年以降、農業生産の回復とこれに伴う工業生産の増大を主因に、経済は若干上向きつつある。なかでも東ドイツのごときは、昨年は1961年以来の最高の経済成

長率を示現し、すでに従来の経済伸び悩み傾向を完全に脱したが、その他大部分の国では、現在までのところ従来の経済成長鈍化の傾向を完全に脱却するまでには至っていない。また中共経済も1961年のボトムから徐々に回復しているものの、いまだ完全な立直りを示していない。

農業生産の回復

まず昨年の農業生産の状況を見ると、農作物部門の生産は天候の回復から、一昨年の不作とかわり、おおむね良好であった。一方畜産部門の生産は一昨年における厳寒と飼料不足による農家の保有家畜数の激減が響いて、立直りを示さず、依然停滞を続けている国が多い。国別にみると、ソ連の農業生産が前年比12%増加(もっとも一昨年の穀物生産は37%の著減)したのを始めとし、ブルガリアおよび東ドイツでもそれぞれ9%、8%増加し、また中共も昨年は一昨年以上の回復を示している。ただし、モンゴリアだけは、畜産部門の生産不振が著しく、このため昨年の農業生産は回復するどころか、むしろ低下した。このように一部の国を除き大部分の国の農業生産が昨年回復を示したのは、多分に好天に恵まれたことによるものであるが、さらに各国が農業不振打開のため、農業技術の改善に多大の努力を払うようになっており、これが次第に効果をあげている点も見のがすことができない。

工業生産の増大

次に工業生産の状況についてみると、次表のとおり、昨年生産の伸び悩みを示したものは、ソ連とモンゴリアの2か国のみであり、そのほかの諸国はいずれも前年よりもかなり高い伸びを示している。そのなかで最も高い伸びを示したものは、北鮮の17%増であり、次いで10%以上の伸びを示したのは、中共(15%増)、ルーマニア(14.1%増)、ブルガリア(11.1%増)および北ベトナム(10.7%増)である。これらの諸国はいずれも共産圏内において後進国の範ちゅうにはいる国ばかりであるが、とくにルーマニアおよびブルガリアのごときは、ここ数年来毎年10%以上の伸びを示し